

## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月9日

上場会社名 株式会社 ヤギ 上場取引所 大証二部  
 コード番号 7460 URL <http://www.yaginet.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八木 秀夫 TEL (06) 6266-7332  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 南 秀幸 配当支払開始予定日 平成20年6月30日  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	122,098	△0.3	3,099	34.2	2,928	12.0	1,603	10.8
19年3月期	122,487	5.3	2,308	△6.4	2,614	4.7	1,447	30.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	190	90	—	—	7.7	5.1	2.5
19年3月期	172	28	—	—	6.9	4.5	1.9

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 -百万円 19年3月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	56,423		20,399		36.1	2,428	07
19年3月期	58,167		21,216		36.5	2,525	25

(参考) 自己資本 20年3月期 20,395百万円 19年3月期 21,212百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△1,647	△1,436	2,905	2,599
19年3月期	3,022	△206	△2,838	2,845

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)	
	中間期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	
19年3月期	0	00	35	00	294	20.3	1.4
20年3月期	0	00	40	00	335	21.0	1.6
21年3月期(予想)	—	—	40	00	—	19.8	—

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	63,000	6.6	1,400	0.6	1,400	△4.0	800	△0.6	95	24
通期	130,000	6.5	3,000	△3.2	3,000	2.5	1,700	6.0	202	38

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

（注）詳細は、16ページの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 10,568,000株 19年3月期 10,568,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 2,168,099株 19年3月期 2,167,791株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	114,962	△0.9	2,563	34.8	2,389	8.9	1,265	4.7
19年3月期	116,010	6.1	1,902	△6.4	2,195	6.3	1,209	39.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	150	64	—	—
19年3月期	143	93	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	50,488		16,447		32.6	1,958	10	
19年3月期	52,510		17,577		33.5	2,092	54	

（参考）自己資本 20年3月期 16,447百万円 19年3月期 17,577百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	59,000	6.5	1,190	11.6	1,200	5.0	700	13.7	83	33
通期	122,000	6.1	2,520	△1.7	2,500	4.6	1,460	15.4	173	81

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、種々の前提に基づいたものであり、記録された将来の予測数値を確約したり、保証するものではありません。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益を背景とした設備投資の増加や、雇用情勢の改善などにより年度当初は緩やかな回復傾向が見られました。しかしながら、原油や関連資材価格の高騰と、米国サブプライムローン問題による金融市場不安、株式相場の大幅な下落、急激な円高などから景気の先行きに不透明感が増し、消費動向は全般的に低調に推移しました。

繊維業界におきましては、天候不順や景気減速懸念からの販売不振により、上昇する生産コストの価格転嫁が困難な状況が続き、依然として厳しい環境となりました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画「N. Y. (NEW YAGI) 115」の2年目にあたり、その基本方針に基づき業容の拡大に努めてまいりました。原料、テキスタイル、繊維二次製品の各部門において、高付加価値商品の取り扱いを増やすとともに、東京市場への経営資源のシフト、中国内販および中国以外の国とのビジネス強化、物流の合理化による経費の圧縮、消費者への直販ビジネスの構築を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は1,220億9千8百万円（前期比0.3%減）、営業利益は30億9千9百万円（前期比34.2%増）、経常利益は29億2千8百万円（前期比12.0%増）となりました。特別利益として関係会社出資金売却益2千8百万円、特別損失として投資有価証券評価減1億3百万円、関係会社投資損失4千万円、関係会社株式評価減1千9百万円、貸倒引当金繰入額7千3百万円を計上し、当期純利益は16億3百万円（前期比10.8%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### [繊維事業]

当連結会計年度における繊維事業の部門別の経営成績等は次のとおりであります。

##### <原料部門>

原料部門では、綿糸等の天然繊維分野において、年度前半は円安による輸入綿糸の価格上昇、後半は綿花相場の乱高下による不安定な状況で推移しました。

合繊糸分野では、原材料の価格高騰を背景に合繊・化繊各社の値上げが本格化し、定番品を中心に採算面の悪化から国内消費量はさらに減少し厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、高付加価値商品の開発をメーカー各社と進め、高級原綿糸、高強力糸などの差別化糸を国内外へ拡販してまいりました。また、東南アジア・中国等へのパキスタン綿糸、アクリル原料などの積極的な輸出に注力いたしました。

この結果、原料部門は売上高271億6千3百万円（前期比0.4%減）となりました。

##### <テキスタイル部門>

テキスタイル部門では、原材料価格の上昇が続くなかで、天候不順や景気減速懸念による消費低迷とあいまって価格転嫁がより一層困難になり、また、年度後半の急激な円高により輸出にも厳しい状況となりました。

このような状況の下、当社グループは、主力の販売戦略である「テキスタイル・プロジェクト」を推し進め、消費トレンドの多様化と中間ユーザーのニーズに対応してまいりました。なかでも、原料から差別化を図ったオリジナル素材や、オーガニックコットンなどエコロジー意識の高まりに対応した素材が牽引役となり業績に貢献しました。

この結果、テキスタイル部門は売上高234億7千3百万円（前期比1.0%増）となりました。

##### <繊維二次製品部門>

衣料分野では、天候不順や景気減速懸念による消費の低迷と、原材料価格、人件費の高騰、中国元高が生産コストの上昇に拍車をかけ、売上・利益確保の両面で苦戦を強いられました。また、SPA（製造小売業）やアパレルメーカーのOEM（相手先ブランドによる生産）事業においては企画提案、品質管理、納期対応について、より高度な要求への対応が求められました。

このような状況の下、当社グループは、企画提案から生産・物流・販売に至る事業基盤の強化に注力するとともに、優良取引先との取り組み強化、中期経営計画に基づいた東京市場への積極的な拡販に努めてまいりました。

非衣料分野でも需要の減退と原材料価格の高騰が影響し厳しい環境で推移しましたが、ダストコントロール関連、寝装分野において顧客に密着した販売を展開しました。

この結果、繊維二次製品部門は売上高684億5千万円（前期比0.7%減）となりました。

#### [不動産事業]

当連結会計年度における不動産事業の売上高は3億7千9百万円（前期比15.1%増）となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、原材料価格の高騰により生産コストは一段と上昇し、また、景気の先行き不透明感から国内消費はさらに減速すると予測され、経営環境は厳しさを増すものと思われま

す。このような状況に対応するため当社グループは、中期経営計画「N. Y. (NEW YAGI) 115」の最終年度目標を達成すべく、既存事業の強化と新規事業開発に取り組んでまいります。

原料、テキスタイル、繊維二次製品の各部門におきまして、さらなる差別化加工の開発、高付加価値商品の国内外への販売拡大、優良取引先の開拓と取り組み強化を進めてまいります。

また、事業基盤のひとつである「テキスタイル・プロジェクト」におきましては、原料や加工方法の多様化による品揃えの拡大と中国での拡販に努めてまいります。繊維二次製品部門におきましては、OEM事業を下請け型から企画提案型へとさらに進化させ、優良取引先との取り組み強化と東京市場拡大を進めてまいります。

これらにより当社グループの通期の業績予想につきましては、売上高は1,300億円、営業利益は30億円、経常利益は30億円、当期純利益は17億円となる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

a. 当連結会計年度の財政状態の分析

(a) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4億6千2百万円増加し、451億9千万円となりました。これは、たな卸資産が増加したことが主な要因であります。

(b) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ22億6百万円減少し、112億3千2百万円となりました。これは、投資有価証券の時価評価差額の減少が主な要因であります。

(c) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ4億5千6百万円増加し、327億9千7百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が減少する一方で、短期借入金が増加したことが主な要因であります。

(d) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ13億8千3百万円減少し、32億2千6百万円となりました。これは、投資有価証券の時価評価差額の減少に伴い、繰延税金負債が減少したことが主な要因であります。

(e) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ8億1千6百万円減少し、203億9千9百万円となりました。これは、投資有価証券の時価評価差額の減少に伴い、その他有価証券評価差額金が減少したことが主な要因であります。

b. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の減少、有形固定資産の取得による支出があったこと等により、前連結会計年度末に比べ、2億4千6百万円（8.7%）減少し、当連結会計年度末には25億9千9百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により資金は16億4千7百万円減少しました。これは主に仕入債務の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により資金は14億3千6百万円減少しました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により資金は29億5百万円増加しました。これは主に借入金の増加等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、長期的な視野で安定した利益還元と、経営基盤強化のための内部留保充実をバランスよく行っていくことを基本方針としております。

当基本方針に基づき、当期末配当金は1株につき40円とさせていただきます。また、次期の期末配当金は1株につき40円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業リスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

以下の記載は、当社グループの事業等のリスクをすべて網羅するものではないことをご留意下さい。

a. 債権管理について

販売先が多数であることから、債権管理を徹底しておりますが、販売先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 海外からの商品調達による影響について

当社グループの海外での生産の大部分は中国を主力に東南アジアで行われており、これらの国々における

(a) 予期しない法律または規制の変更

(b) 不利な政治または経済要因（税制等）

(c) テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. シーズン商品について

衣料品におきましては、シーズン前に商品の色、柄、数量を決定することなどから、天候の不順等により、販売額が変動し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 株価等変動リスクについて

当社グループが保有している上場株式等の時価が変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 為替変動について

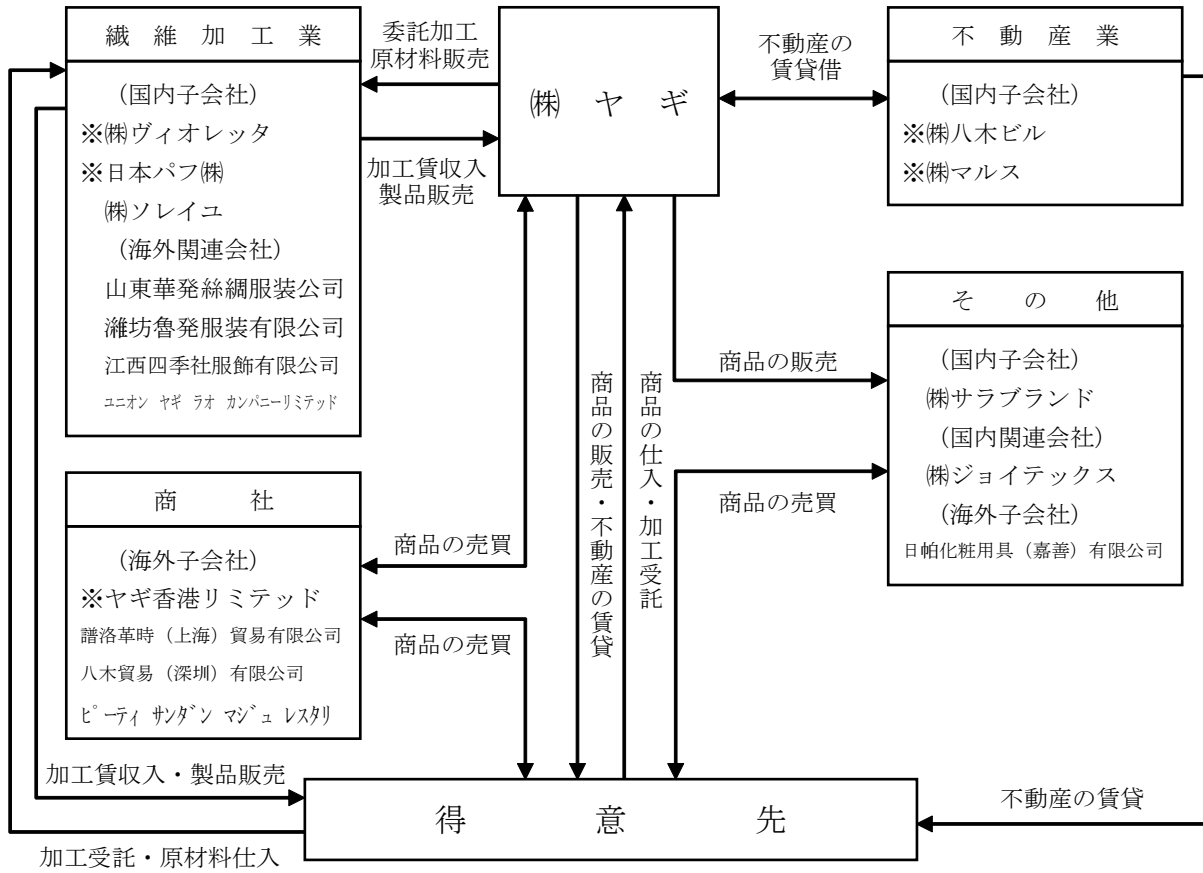
当社グループでは輸入商品の取り扱いが多いため、為替の変動によって利益率が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。しかし、既契約分においては為替予約取引により、将来の為替変動によるリスクを回避しております。

f. 金利の変動について

将来における金利上昇が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社を中心に各種繊維製品の売買及び輸出入を主たる業務として事業を行っております。これらの事業を推進する関係会社は、繊維事業については、子会社9社、関連会社5社であり、不動産事業については、子会社2社であります。その概要図は下記のとおりであります。



- (注) 1. 上記概要図の※は連結子会社であります。  
 2. 上記の他に、海外子会社である保定八木化繊有限公司(設立登録後開業準備中)があります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は変容する繊維産業の中で、それぞれの時代の要請を的確に把握し、事業の内容を高めながら、今日の繊維専門商社としての確固たる地位を築いてまいりました。

株式会社ヤギの特色は、社是である「終始一誠意」に見られるように、常に誠意を持って仕事に当たり、フェアプレーの精神に徹してきたことであります。また、「会社は人なり」という信念のもと、一貫して従業員の資質と能力を重視してきたことにあります。その成果が、今日の当社の地位と信用に結びついていると考えております。

今後もこの姿勢を崩すことなく、さらなる企業価値の向上を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループ（当社および連結子会社）が本業として扱う繊維製品におきましては、多様化する消費者ニーズに対応するため、国内外から集めました差別化素材を使用した商品企画が不可欠となっております。このような当社が企画する付加価値商品を増やすことにより、売上総利益率12%を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成18年4月よりスタートしております、3ヵ年中期経営計画「N. Y. (NEW YAGI) 115」の進捗状況及び具体的戦略は以下のとおりであります。

##### a. 売上利益計画

- ・平成21年3月期 連結売上高計画：1,300億円、連結経常利益計画：30億円
- ・平成20年3月期 連結売上高実績：1,220億円、連結経常利益実績：29億円
- ・平成19年3月期 連結売上高実績：1,224億円、連結経常利益実績：26億円

##### b. 重点施策

###### (a) 「東京への経営資源のシフト」

繊維二次製品を取り扱うアパレルメーカー、SPA（製造小売業）、GMS（総合量販店）の仕入窓口及び企画部門が東京に集中しており、現在以上に密接な営業体制を構築するため、東京への経営資源のシフトを進めております。その一環として、平成20年11月竣工予定で株式会社ヤギ東京ビルを建設しております。

###### (b) 「中国への一極集中を避けるため、その他の国々とのビジネスを増加」

東南アジア市場開拓のためヤギ香港リミテッドの100%出資子会社をインドネシアに設立し、新たに欧州向けドレスシャツの縫製工場をラオスに設立いたしました。また、欧米からのブランド製品の輸入拡大、インド製品の輸入への挑戦等々を具体的に進めてまいります。これらを通じて中国以外の国とのビジネスチャンスを増やすことにより国際的に活躍できる人材を育成してまいります。

###### (c) 「中国国内の内販ビジネスの実行」

子会社である「譜洛革時（上海）貿易有限公司」（プログレス上海）を核として原糸・テキスタイルの販売を拡充いたします。また、「八木貿易（深圳）有限公司」では、原糸の販売を中心とした現地ユーザーへの細やかな対応による商圏の拡大を目指しております。

また、繊維に関連する環境事業の一環として、中国にペットボトルのリサイクル企業を設立し、平成20年6月より事業開始を予定しております。将来的には、その原料から作られる原糸・繊維二次製品の中国国内及び海外への販売を視野に入れております。

###### (d) 「現状の物流システムに加え、顧客別によりパフォーマンスを発揮できる新たなシステムを構築」

現状はどのようなビジネス形態にも耐えうる一元化した仕組みの物流システムを構築し、運営しております。

今後は、個々の取引先ごとに特化した複数の一貫物流システムも構築し、コスト削減及び物流期間の短縮を目指してまいります。

###### (e) 「消費者直結ビジネスの展開」

子会社である株式会社サラブランドを通じチェーン展開を行うとともに、自社ブランドである「エニワイズ」を中心として通信販売による消費者直販事業を進めてまいります。

###### (f) 「社内の新規案件実現化のための支援制度の充実」

将来の当社グループの商材開発と、開発を通じた人材育成を目的として、社内より案件を募り、開発費と優秀な人材を投入してまいります。

(g) 「変化するビジネスに素早く対応できる人材を確保、育成するとともに、女性の持つ感性や能力を発揮しやすい職場環境を構築」

女性の感性や能力を発揮しやすい職場環境を積極的に作ってまいります。また、定年後の再雇用制度導入や外部スタッフなどによる専門知識を持つ人材の確保、育成に力を入れてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

- a. 「効率の良い企業運営」  
少数精鋭を旨とし、グローバルな経営環境にスピーディかつ柔軟に対応してまいります。
- b. 「安定的な利益確保」  
合理性の追求とリスク管理の徹底により、あらゆるロスを排除し、利益の向上を図ります。
- c. 「社会的責任」  
法令の遵守、環境への配慮を十分に認識し、社会に貢献してまいります。



#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		3,027,764		2,759,730		
2. 受取手形及び売掛金	※5	34,487,345		34,560,550		
3. 有価証券		171,891		192,610		
4. たな卸資産		6,131,206		6,703,063		
5. 繰延税金資産		562,219		806,097		
6. その他		587,272		494,999		
7. 貸倒引当金		△239,253		△326,430		
流動資産合計		44,728,446	76.9	45,190,621	80.1	462,174
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※1,2					
1. 建物及び構築物		2,548,657		2,569,839		
2. 土地		995,662		965,573		
3. その他		387,570		498,795		
有形固定資産合計		3,931,889	6.8	4,034,208	7.1	102,319
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権		1,597		1,597		
2. その他		11,936		106,677		
無形固定資産合計		13,533	0.0	108,275	0.2	94,741
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※3	8,656,561		5,596,573		
2. 繰延税金資産		40,675		43,126		
3. 前払年金費用		—		19,399		
4. その他	※3	1,391,520		2,015,070		
5. 貸倒引当金		△595,369		△583,950		
投資その他の資産合計		9,493,387	16.3	7,090,219	12.6	△2,403,168
固定資産合計		13,438,810	23.1	11,232,703	19.9	△2,206,107
資産合計		58,167,257	100.0	56,423,324	100.0	△1,743,932

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※5	22,116,261		19,569,845		
2. 短期借入金		5,196,797		8,412,486		
3. 未払金		3,544,420		2,949,099		
4. 未払法人税等		667,349		573,801		
5. 賞与引当金		509,391		511,537		
6. 役員賞与引当金		87,800		81,000		
7. 返品調整引当金		—		174,416		
8. その他		218,822		525,007		
流動負債合計			32,340,843	55.6	32,797,193	58.1
II 固定負債						
1. 繰延税金負債		2,244,498		997,687		
2. 退職給付引当金		687,675		564,572		
3. 役員退職慰労引当金		378,200		90,630		
4. その他		1,299,817		1,573,699		
固定負債合計		4,610,191	7.9	3,226,590	5.7	△1,383,601
負債合計		36,951,034	63.5	36,023,783	63.8	△927,251
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,088,000	1.9	1,088,000	1.9	
2. 資本剰余金		805,188	1.4	805,188	1.4	
3. 利益剰余金		17,077,731	29.3	18,387,261	32.6	
4. 自己株式		△1,627,487	△2.8	△1,628,022	△2.8	
株主資本合計		17,343,433	29.8	18,652,427	33.1	1,308,994
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		3,803,561	6.6	1,943,239	3.4	
2. 繰延ヘッジ損益		58,318	0.1	△197,183	△0.3	
3. 為替換算調整勘定		7,289	0.0	△2,918	△0.0	
評価・換算差額等合計		3,869,170	6.7	1,743,136	3.1	△2,126,033
III 少数株主持分						
少数株主持分		3,618	0.0	3,976	0.0	357
純資産合計		21,216,222	36.5	20,399,540	36.2	△816,681
負債純資産合計		58,167,257	100.0	56,423,324	100.0	△1,743,932

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			122,487,958	100.0		122,098,227	100.0	△389,730
II 売上原価	※1		110,049,312	89.8		109,114,541	89.4	△934,770
売上総利益			12,438,645	10.2		12,983,685	10.6	545,040
III 販売費及び一般管理費	※2		10,129,902	8.3		9,884,590	8.1	△245,311
営業利益			2,308,743	1.9		3,099,095	2.5	790,351
IV 営業外収益								
1. 受取利息			19,255			19,993		
2. 受取配当金			65,395			115,934		
3. 為替差益			368,729			—		
4. その他			78,439	0.5	45,563	181,490	0.1	△350,330
V 営業外費用								
1. 支払利息			88,355			122,394		
2. 売上割引			91,459			106,892		
3. 為替差損			—			85,797		
4. その他			46,109	0.2	37,341	352,426	0.2	126,501
経常利益			2,614,640	2.2		2,928,160	2.4	313,520
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3		21,223			—		
2. 関係会社出資金売却益			—	0.0	28,125	28,125	0.0	6,902
VII 特別損失								
1. 投資有価証券評価減			—			103,360		
2. 関係会社投資損失			—			40,672		
3. 関係会社株式評価減			—			19,999		
4. 貸倒引当金繰入額			—	—	73,424	237,457	0.2	237,457
税金等調整前当期純利益			2,635,863	2.2		2,718,828	2.2	82,965
法人税、住民税及び事業税			1,168,187			1,137,721		
法人税等調整額			20,225	1.0	△22,811	1,114,909	0.9	△73,503
少数株主利益			280	0.0		382	0.0	102
当期純利益			1,447,170	1.2		1,603,536	1.3	156,366

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,088,000	805,188	15,879,642	△1,627,227	16,145,604
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△168,008		△168,008
利益処分による役員賞与(注)			△81,072		△81,072
当期純利益			1,447,170		1,447,170
自己株式の取得				△259	△259
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	1,198,089	△259	1,197,829
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,088,000	805,188	17,077,731	△1,627,487	17,343,433

	評価・換算差額等			少数株主持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,790,867	-	6,033	3,391
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				
利益処分による役員賞与(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△987,305	58,318	1,255	227
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△987,305	58,318	1,255	227
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,803,561	58,318	7,289	3,618

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,088,000	805,188	17,077,731	△1,627,487	17,343,433
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△294,007		△294,007
当期純利益			1,603,536		1,603,536
自己株式の取得				△535	△535
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	1,309,529	△535	1,308,994
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,088,000	805,188	18,387,261	△1,628,022	18,652,427

	評価・換算差額等			少数株主持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,803,561	58,318	7,289	3,618
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△1,860,322	△255,501	△10,208	357
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△1,860,322	△255,501	△10,208	357
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,943,239	△197,183	△2,918	3,976

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,635,863	2,718,828	
減価償却費		252,369	338,661	
貸倒引当金の増減額		△38,178	75,758	
賞与引当金の増加額		13,711	2,146	
役員賞与引当金の増減額		87,800	△6,800	
返品調整引当金の増加額		—	174,416	
退職給付引当金の減少額		△119,884	△123,102	
前払年金費用の増加額		—	△19,399	
役員退職慰労引当金の増減額		△45,900	5,370	
受取利息及び配当金		△84,651	△135,927	
支払利息		88,355	122,394	
投資有価証券評価減		—	103,360	
関係会社投資損失		—	40,672	
関係会社株式評価減		—	19,999	
固定資産売却益		△21,223	△508	
関係会社出資金売却益		—	△28,125	
売上債権の増加額		△1,000,391	△73,205	
固定化債権の増加額		△170,921	△28,742	
たな卸資産の増加額		△224,948	△571,856	
仕入債務の増減額		1,989,555	△2,546,416	
未払金の増減額		529,856	△596,083	
役員賞与の支払額		△81,072	—	
その他		143,190	98,543	
小計		3,953,530	△430,016	△4,383,546
利息及び配当金の受取額		84,401	136,064	
利息の支払額		△89,010	△121,287	
法人税等の支払額		△925,984	△1,231,769	
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,022,936	△1,647,009	△4,669,945

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△582,022	△46,199	
定期預金の払戻による収入		859,008	68,000	
関係会社株式の取得による支出		—	△48,385	
投資有価証券の取得による支出		△87,224	△200,189	
出資金による支出		—	△349,407	
有形固定資産の取得による支出		△431,446	△489,458	
有形固定資産の売却による収入		55,950	43,654	
ソフトウェアの取得による支出		—	△113,671	
長期貸付による支出		—	△301,705	
その他		△20,727	1,052	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△206,462	△1,436,309	△1,229,847
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△2,680,765	3,199,689	
長期借入れによる収入		16,000	—	
自己株式の取得による支出		△321	△535	
配当金の支払額		△167,591	△293,244	
その他		△5,512	△25	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,838,190	2,905,884	5,744,074
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,092	△68,798	△71,891
V 現金及び現金同等物の減少額		△18,623	△246,233	△227,610
VI 現金及び現金同等物期首残高		2,864,365	2,845,741	△18,623
VII 現金及び現金同等物期末残高		2,845,741	2,599,507	△246,233

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結の範囲に含まれた子会社は、㈱八木ビル、日本パフ㈱、㈱ヴィオレッタ、ヤギ香港リミテッド、㈱マルスの5社であります。</p> <p>又、上記以外の子会社は、㈱ソレイユ、㈱サラブランド、日帕化粧品(嘉善)有限公司、譜洛革時(上海)貿易有限公司、八木貿易(深圳)有限公司、ピーティ サンダン マジュ レスタリの6社であります。非連結子会社は、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>連結の範囲に含まれた子会社は、㈱八木ビル、日本パフ㈱、㈱ヴィオレッタ、ヤギ香港リミテッド、㈱マルスの5社であります。</p> <p>又、上記以外の子会社は、㈱ソレイユ、㈱サラブランド、日帕化粧品(嘉善)有限公司、譜洛革時(上海)貿易有限公司、八木貿易(深圳)有限公司、ピーティ サンダン マジュ レスタリ、保定八木化繊有限公司の7社であります。非連結子会社は、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社(㈱ソレイユ他)及び関連会社(㈱ジョイテックス他)は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用しておりません。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちヤギ香港リミテッドの事業年度の末日は平成18年12月31日、㈱八木ビル、日本パフ㈱、㈱ヴィオレッタ及び㈱マルスの事業年度の末日は平成19年2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、ヤギ香港リミテッド、㈱八木ビル、日本パフ㈱、㈱ヴィオレッタ、㈱マルスについては、各々の事業年度の末日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちヤギ香港リミテッドの事業年度の末日は平成19年12月31日、㈱八木ビル、日本パフ㈱、㈱ヴィオレッタ及び㈱マルスの事業年度の末日は平成20年2月29日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、ヤギ香港リミテッド、㈱八木ビル、日本パフ㈱、㈱ヴィオレッタ、㈱マルスについては、各々の事業年度の末日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>ロ. その他有価証券</p> <p>ア. 時価のあるもの 連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定)</p> <p>イ. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として先入先出法による低価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的債券 同左</p> <p>ロ. その他有価証券</p> <p>ア. 時価のあるもの 同左</p> <p>イ. 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物                    3～50年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ19,602千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,190千円減少しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>② 賞与引当金 賞与引当金は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が87,800千円減少しております。</p> <p>④ _____</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 当社は、売上返品により発生する将来の損失に備えるため、特定得意先について個別に返品可能性及び処分可能性を勘案し、将来損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 売上返品により発生する損失については、従来、損失が実現した期間の負担とする方法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、特定得意先について個別に返品可能性及び処分可能性を勘案し、将来損失発生見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、過去の売上返品実績及びその後生じる損失発生額の把握により、特定得意先からの返品について合理的に将来損失発生見込額を見積ることが可能となったことによるものであります。</p> <p>なお、この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ174,416千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員が退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 主として当社の役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価 振当処理している為替予約については有効性の評価を省略しております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 連結子会社の役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上してはいましたが、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結のときをもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該定時株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給案が承認可決されました。これにより、当連結会計年度において役員退職慰労引当金を取崩し、打ち切り支給額の未払分については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なもののについては、発生時一括償却をしております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,154,285千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>投資活動によるキャッシュ・フローの「関係会社株式の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「関係会社株式の取得による支出」は△20,000千円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>投資活動によるキャッシュ・フローの「出資金による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「出資金による支出」は△6,622千円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>投資活動によるキャッシュ・フローの「ソフトウェアの取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「ソフトウェアの取得による支出」は△5,666千円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付けによる支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「長期貸付けによる支出」は△27,316千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,244,975千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,212,367千円
—————	※2 圧縮記帳 国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。 建物及び構築物 5,005千円
※3 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 81,444千円 その他の投資その他の資産 308,148千円 (出資金)	※3 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 78,526千円 その他の投資その他の資産 627,181千円 (出資金)
4 偶発債務 非連結子会社及び関連会社の銀行借入及びL/C開設等に対する保証 八木貿易(深圳)有限公司 203,637千円 譜洛革時(上海)貿易有限公司 480,926千円 タイ・ワイ・ジー・ティー リミテッド 4,552千円 合計 689,116千円	4 偶発債務 非連結子会社及び関連会社の銀行借入及びL/C開設等に対する保証 八木貿易(深圳)有限公司 323,817千円 譜洛革時(上海)貿易有限公司 438,012千円 合計 761,830千円
※5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 1,280,638千円 支払手形 998,051千円	—————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																										
<p>※1 たな卸資産に係る低価法評価損1,031千円は、売上原価に含めて計上しております。</p>	<p>※1 たな卸資産に係る低価法評価損21,922千円は、売上原価に含めて計上しております。</p>																																										
<p>※2 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保管料</td> <td style="text-align: right;">372,362千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃</td> <td style="text-align: right;">1,141,820千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">1,682,888千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">392,609千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">2,468,548千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">417,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">509,391千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">87,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">450,518千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">204,903千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">105,966千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">267,157千円</td> </tr> </table>	保管料	372,362千円	運賃	1,141,820千円	販売手数料	1,682,888千円	貸倒引当金繰入額	392,609千円	従業員給与	2,468,548千円	従業員賞与	417,250千円	賞与引当金繰入額	509,391千円	役員賞与引当金繰入額	87,800千円	法定福利費	450,518千円	退職給付費用	204,903千円	役員退職慰労引当金繰入額	45,600千円	減価償却費	105,966千円	賃借料	267,157千円	<p>※2 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃</td> <td style="text-align: right;">999,137千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">1,669,487千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,818千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">2,591,113千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">511,537千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">81,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">161,288千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,170千円</td> </tr> </table>	運賃	999,137千円	販売手数料	1,669,487千円	貸倒引当金繰入額	31,818千円	従業員給与	2,591,113千円	賞与引当金繰入額	511,537千円	役員賞与引当金繰入額	81,000千円	退職給付費用	161,288千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,170千円
保管料	372,362千円																																										
運賃	1,141,820千円																																										
販売手数料	1,682,888千円																																										
貸倒引当金繰入額	392,609千円																																										
従業員給与	2,468,548千円																																										
従業員賞与	417,250千円																																										
賞与引当金繰入額	509,391千円																																										
役員賞与引当金繰入額	87,800千円																																										
法定福利費	450,518千円																																										
退職給付費用	204,903千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	45,600千円																																										
減価償却費	105,966千円																																										
賃借料	267,157千円																																										
運賃	999,137千円																																										
販売手数料	1,669,487千円																																										
貸倒引当金繰入額	31,818千円																																										
従業員給与	2,591,113千円																																										
賞与引当金繰入額	511,537千円																																										
役員賞与引当金繰入額	81,000千円																																										
退職給付費用	161,288千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	11,170千円																																										
<p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">31,656千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">△10,433千円</td> </tr> </table>	土地	31,656千円	建物	△10,433千円	<p>—————</p>																																						
土地	31,656千円																																										
建物	△10,433千円																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,568	—	—	10,568
合計	10,568	—	—	10,568
自己株式				
普通株式	2,167	0	—	2,167
合計	2,167	0	—	2,167

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	168,008	20	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	294,007	利益剰余金	35	平成19年3月31日	平成19年6月29日



当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,568	—	—	10,568
合計	10,568	—	—	10,568
自己株式				
普通株式	2,167	0	—	2,168
合計	2,167	0	—	2,168

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	294,007	35	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	335,996	利益剰余金	40	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
3,027,764	2,759,730
預入期間が3ヶ月を超える預金	預入期間が3ヶ月を超える預金
△182,022	△160,222
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
2,845,741	2,599,507

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">248,327</td> <td style="text-align: right;">146,488</td> <td style="text-align: right;">101,838</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">57,910</td> <td style="text-align: right;">32,948</td> <td style="text-align: right;">24,962</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">306,238</td> <td style="text-align: right;">179,436</td> <td style="text-align: right;">126,801</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	248,327	146,488	101,838	(有形固定資産)その他	57,910	32,948	24,962	合計	306,238	179,436	126,801	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">249,261</td> <td style="text-align: right;">178,316</td> <td style="text-align: right;">70,945</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">57,723</td> <td style="text-align: right;">39,128</td> <td style="text-align: right;">18,595</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">306,985</td> <td style="text-align: right;">217,444</td> <td style="text-align: right;">89,540</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	249,261	178,316	70,945	(有形固定資産)その他	57,723	39,128	18,595	合計	306,985	217,444	89,540
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	248,327	146,488	101,838																														
(有形固定資産)その他	57,910	32,948	24,962																														
合計	306,238	179,436	126,801																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	249,261	178,316	70,945																														
(有形固定資産)その他	57,723	39,128	18,595																														
合計	306,985	217,444	89,540																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内	1年内																																
47,553千円	46,023千円																																
1年超	1年超																																
79,248千円	43,517千円																																
合計	合計																																
126,801千円	89,540千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料	支払リース料																																
54,993千円	60,482千円																																
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																
54,993千円	60,482千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	20,014	20,034	19
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	20,014	20,034	19
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	10,026	9,857	△169	10,018	9,985	△33
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	10,026	9,857	△169	10,018	9,985	△33
合計		10,026	9,857	△169	30,032	30,019	△13

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,697,467	7,953,865	6,256,397	1,530,457	4,771,125	3,240,667
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	237,850	487,524	249,674	237,850	349,380	111,530
小計	1,935,317	8,441,389	6,506,071	1,768,307	5,120,505	3,352,197	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	156,550	97,197	△59,352	420,388	361,816	△58,572
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	156,550	97,197	△59,352	420,388	361,816	△58,572	
合計		2,091,868	8,538,587	6,446,719	2,188,696	5,482,322	3,293,625

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて103,360千円(株式103,360千円)減損処理を行っております。

なお、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	—	—
(2) その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	26,506	25,706
その他	171,891	172,596

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	10,026	—	—	20,014	10,018	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	10,026	—	—	20,014	10,018	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容・取組方針・目的・リスクの内容                  当社が利用するデリバティブ取引は、実体のある取引に対応させることとし、投機目的の取引は行わない方針であります。                  通貨関連については、外貨建債権債務に係る将来の為替変動によるリスクを回避するため、為替予約取引を行っております。                  金利関連では、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。                  なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。                  ヘッジ会計の方法                  為替予約については、振当処理を採用しております。                  ヘッジ手段とヘッジ対象                  ヘッジ手段 為替予約                  ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務                  ヘッジ方針                  社内管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。                  ヘッジ有効性の評価                  振当処理している為替予約については、有効性の評価を省略しております。                  当社の利用するデリバティブ取引は、将来の為替・金利変動によるリスクを有しております。しかし、当社は通貨関連では輸出入取引の実体のある取引に対応させて、また金利関連では借入金金利総額の範囲内でデリバティブ取引を行うことから、これらのリスクは機会利益の逸失の範囲内に限定されております。                  また、当社はデリバティブ取引の取引先を、信用度の高い金融機関に限定していることから、取引先の契約不履行によるリスクは殆どないと判断しております。                  なお、連結子会社はデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容・取組方針・目的・リスクの内容                  当社が利用するデリバティブ取引は、実体のある取引に対応させることとし、投機目的の取引は行わない方針であります。                  通貨関連については、外貨建債権債務に係る将来の為替変動によるリスクを回避するため、為替予約取引を行っております。                  なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。                  ヘッジ会計の方法                  為替予約については、振当処理を採用しております。                  ヘッジ手段とヘッジ対象                  ヘッジ手段 為替予約                  ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務                  ヘッジ方針                  社内管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。                  ヘッジ有効性の評価                  振当処理している為替予約については、有効性の評価を省略しております。                  当社の利用するデリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスクを有しております。しかし、当社は輸出入取引の実体のある取引に対応させて、デリバティブ取引を行うことから、これらのリスクは機会利益の逸失の範囲内に限定されております。                  また、当社はデリバティブ取引の取引先を、信用度の高い金融機関に限定していることから、取引先の契約不履行によるリスクは殆どないと判断しております。                  なお、連結子会社はデリバティブ取引は行っておりません。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(2) 取引に係るリスクの管理体制</p> <p>通貨関連については、営業部門で発生する外貨建債権債務について、物流部において予約を実行し、経営企画室に定期的に予約残高を報告しております。</p> <p>金利関連については、所定の決裁を取得した上で、財務部門にて行っております。</p> <p>また、中間末及び期末には、経理部が取引先からの残高明細と照合し、報告内容の確認を行っております。</p> <p>(3) 定量的情報の補足事項</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクまたは信用リスクを示すものではありません。</p>	<p>(2) 取引に係るリスクの管理体制</p> <p>通貨関連については、営業部門で発生する外貨建債権債務について、物流部において予約を実行し、経営企画室に定期的に予約残高を報告しております。</p> <p>また、中間末及び期末には、経理部が取引先からの残高明細と照合し、報告内容の確認を行っております。</p> <p>(3) 定量的情報の補足事項</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクまたは信用リスクを示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

当社の行うデリバティブ取引のうち為替予約取引はヘッジ取引に該当しますので、前連結会計年度及び当連結会計年度における契約額等、時価及び評価損益については、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(当社のみ)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社の一部は中小企業退職金共済制度に加入しております。また、従業員等の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△2,249,062	△2,271,771
(2) 年金資産(千円)	1,555,418	1,564,371
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	△693,644	△707,399
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	5,968	162,226
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	△687,675	△545,173
(7) 前払年金費用(千円)	—	19,399
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	△687,675	△564,572

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
退職給付費用 (千円)	204,903	161,288
(1) 勤務費用 (千円)	102,291	94,113
(2) 利息費用 (千円)	45,071	45,727
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△31,588	△37,802
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	89,127	59,250
(6) 臨時に支払った割増退職金 (千円)	—	—

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.1	同左
(2) 期待運用収益率 (%)	2.5	〃
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	〃
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	5	〃
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生の翌年度から5年 (定額法)	〃

5. 複数事業主制度の企業年金について

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)

年金資産の額	95,440,580 千円
年金財政計算上の給付債務の額	102,903,455 千円
差引額	△7,462,874 千円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (平成19年3月31日)

2.6%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 14,896,762千円および別途積立金 7,433,887千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

また、当連結会計年度に総合設立の厚生年金基金への拠出額107,198千円を費用処理しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)及び「会計制度委員会報告第13号 「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」の改正について」(平成19年6月12日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">280,046</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">237,936</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">208,850</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">192,643</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">155,062</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">398,964</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,473,503</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△293,598</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,179,904</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,643,153</td> </tr> <tr> <td>建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">73,585</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">104,769</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,821,508</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,641,603</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金損金算入限度超過額	280,046	減損損失	237,936	賞与引当金	208,850	貸倒引当金損金算入限度超過額	192,643	役員退職慰労引当金	155,062	その他	398,964	繰延税金資産小計	1,473,503	評価性引当額	△293,598	繰延税金資産合計	1,179,904	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,643,153	建物圧縮積立金	73,585	その他	104,769	繰延税金負債合計	2,821,508	繰延税金負債の純額	1,641,603	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">229,891</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">228,451</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">211,505</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">203,557</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損失</td> <td style="text-align: right;">137,025</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">618,044</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,628,475</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△284,496</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,343,978</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,350,386</td> </tr> <tr> <td>建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">70,053</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">72,002</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,492,442</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148,463</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金損金算入限度超過額	229,891	減損損失	228,451	賞与引当金	211,505	貸倒引当金損金算入限度超過額	203,557	繰延ヘッジ損失	137,025	その他	618,044	繰延税金資産小計	1,628,475	評価性引当額	△284,496	繰延税金資産合計	1,343,978	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,350,386	建物圧縮積立金	70,053	その他	72,002	繰延税金負債合計	1,492,442	繰延税金負債の純額	148,463
繰延税金資産																																																																	
退職給付引当金損金算入限度超過額	280,046																																																																
減損損失	237,936																																																																
賞与引当金	208,850																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	192,643																																																																
役員退職慰労引当金	155,062																																																																
その他	398,964																																																																
繰延税金資産小計	1,473,503																																																																
評価性引当額	△293,598																																																																
繰延税金資産合計	1,179,904																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	2,643,153																																																																
建物圧縮積立金	73,585																																																																
その他	104,769																																																																
繰延税金負債合計	2,821,508																																																																
繰延税金負債の純額	1,641,603																																																																
繰延税金資産																																																																	
退職給付引当金損金算入限度超過額	229,891																																																																
減損損失	228,451																																																																
賞与引当金	211,505																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	203,557																																																																
繰延ヘッジ損失	137,025																																																																
その他	618,044																																																																
繰延税金資産小計	1,628,475																																																																
評価性引当額	△284,496																																																																
繰延税金資産合計	1,343,978																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	1,350,386																																																																
建物圧縮積立金	70,053																																																																
その他	72,002																																																																
繰延税金負債合計	1,492,442																																																																
繰延税金負債の純額	148,463																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.7</td> </tr> <tr> <td>控除所得税等</td> <td style="text-align: right;">△0.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0	(調整)		評価性引当額の増減	2.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	控除所得税等	△0.5	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																
法定実効税率	41.0																																																																
(調整)																																																																	
評価性引当額の増減	2.4																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7																																																																
控除所得税等	△0.5																																																																
その他	0.5																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1																																																																



(セグメント情報)

最近2連結会計年度のセグメント情報は、次のとおりであります。

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

事業の種類として「繊維事業」及び「不動産事業」に区分しておりますが、このうち当連結会計年度における全セグメントの売上高、営業利益及び資産に占める「繊維事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

事業の種類として「繊維事業」及び「不動産事業」に区分しておりますが、このうち当連結会計年度における全セグメントの売上高、営業利益及び資産に占める「繊維事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度における本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度における本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員	梶田喜代隆	—	—	弁護士	—	—	—	弁護士報酬	7,000	未払金	7,350

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的な相場報酬により、決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,525円25銭	1株当たり純資産額	2,428円07銭
1株当たり当期純利益	172円28銭	1株当たり当期純利益	190円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	1,447,170	1,603,536
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,447,170	1,603,536
期中平均株式数(千株)	8,400	8,399

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当社は、平成19年4月25日開催の取締役会および同日開催の監査役会において、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結のときをもって取締役および監査役の退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い、同総会において、上記制度廃止日までの退職慰労金を、当社の定める一定の基準により確定し、それぞれの役員退任時に支給することを決議いたしました。	—————

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,481,801		1,070,999		
2. 受取手形	※3,4	13,522,037		11,637,111		
3. 売掛金	※3	19,404,499		21,272,842		
4. 商品		5,439,921		6,034,906		
5. 前渡金		24,339		40,639		
6. 前払費用		12,637		7,416		
7. 繰延税金資産		517,981		762,529		
8. その他		533,837		367,127		
9. 貸倒引当金		△231,786		△313,584		
流動資産合計		40,705,271	77.5	40,879,988	81.0	174,717
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		2,561,798		2,565,320		
減価償却累計額		1,310,918	1,250,880	1,379,800	1,185,519	
2. 構築物		53,215		53,215		
減価償却累計額		47,169	6,045	47,896	5,318	
3. 車両運搬具		63,170		54,592		
減価償却累計額		30,634	32,536	32,316	22,275	
4. 器具及び備品		493,980		425,876		
減価償却累計額		417,125	76,854	256,746	169,130	
5. 土地		592,661		562,573		
6. 建設仮勘定		—		85,445		
有形固定資産合計		1,958,978	3.7	2,030,263	4.0	71,284
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア		9,401		105,020		
2. 電話加入権		355		355		
無形固定資産合計		9,756	0.0	105,376	0.2	95,619

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		8,461,353		5,426,584		
2. 関係会社株式		679,322		676,403		
3. 出資金		22,508		15,508		
4. 関係会社出資金		176,841		526,248		
5. 長期貸付金		2,000		—		
6. 従業員長期貸付金		32,421		27,463		
7. 関係会社長期貸付金		156,000		426,500		
8. 固定化債権	※1	543,463		572,205		
9. 長期前払費用		2,036		5,802		
10. 前払年金費用		—		19,399		
11. 差入保証金		163,214		170,855		
12. その他		193,123		190,340		
13. 貸倒引当金		△595,369		△583,950		
投資その他の資産 合計		9,836,917	18.8	7,473,362	14.8	△2,363,554
固定資産合計		11,805,652	22.5	9,609,001	19.0	△2,196,650
資産合計		52,510,923	100.0	50,488,990	100.0	△2,021,933
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※4	6,612,604		3,794,064		
2. 買掛金		14,640,039		14,811,488		
3. 短期借入金		4,750,000		8,150,000		
4. 未払金		3,456,057		2,786,974		
5. 未払費用		60,785		62,896		
6. 未払法人税等		552,000		449,500		
7. 前受金		13,049		3,104		
8. 預り金		94,897		78,667		
9. 前受収益		532		568		
10. 賞与引当金		456,000		461,000		
11. 役員賞与引当金		64,200		70,000		
12. 返品調整引当金		—		174,416		
13. その他		89		336,677		
流動負債合計		30,700,254	58.5	31,179,358	61.7	479,103

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定負債						
1. 繰延税金負債		2,174,418		930,236		
2. 退職給付引当金		659,429		540,811		
3. 役員退職慰労引当金		312,200		—		
4. 預り保証金		1,086,815		1,084,272		
5. その他		—		306,427		
固定負債合計		4,232,864	8.0	2,861,748	5.7	△1,371,115
負債合計		34,933,118	66.5	34,041,106	67.4	△892,012
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,088,000	2.1	1,088,000	2.2	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		805,188		805,188		
資本剰余金合計		805,188	1.5	805,188	1.6	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		272,000		272,000		
(2) その他利益剰余金						
配当準備積立金		520,000		520,000		
建物圧縮積立金		105,891		100,808		
別途積立金		10,300,000		10,950,000		
繰越利益剰余金		2,282,776		2,609,197		
利益剰余金合計		13,480,668	25.7	14,452,005	28.6	971,337
4. 自己株式		△1,627,487	△3.1	△1,628,022	△3.2	△535
株主資本合計		13,746,369	26.2	14,717,172	29.2	970,802
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		3,773,116	7.2	1,927,894		△1,845,221
2. 繰延ヘッジ損益		58,318	0.1	△197,183		△255,501
評価・換算差額等合計		3,831,435	7.3	1,730,711	3.4	△2,100,723
純資産合計		17,577,804	33.5	16,447,883	32.6	△1,129,921
負債純資産合計		52,510,923	100.0	50,488,990	100.0	△2,021,933

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			116,010,180	100.0		114,962,830	100.0	△1,047,350
II 売上原価								
1. 商品期首たな卸高		5,227,632			5,439,921			
2. 当期商品仕入高		104,909,170			103,821,294			
合計		110,136,803			109,261,216			
3. 商品期末たな卸高	※1	5,439,921	104,696,881	90.2	6,034,906	103,226,309	89.8	△1,470,572
売上総利益			11,313,299	9.8		11,736,521	10.2	423,222
III 販売費及び一般管理費								
1. 保管料		375,578			431,251			
2. 運賃		1,110,245			968,687			
3. 販売手数料		1,628,191			1,617,494			
4. 貸倒引当金繰入額		348,640			32,158			
5. 従業員給与		2,178,759			2,301,509			
6. 従業員賞与		421,911			420,527			
7. 賞与引当金繰入額		456,000			461,000			
8. 役員賞与引当金繰入額		64,200			70,000			
9. 法定福利費		397,529			419,606			
10. 退職給付費用		193,091			156,930			
11. 役員退職慰労引当金繰入額		35,600			—			
12. 減価償却費		97,602			166,953			
13. 賃借料		391,319			388,326			
14. その他		1,712,475	9,411,144	8.2	1,738,533	9,172,978	8.0	△238,165
営業利益			1,902,154	1.6		2,563,542	2.2	661,388
IV 営業外収益								
1. 受取利息		19,779			17,674			
2. 受取配当金		76,057			117,903			
3. 為替差益		361,252			—			
4. その他		32,368	489,458	0.4	10,199	145,776	0.1	△343,681
V 営業外費用								
1. 支払利息		74,909			101,428			
2. 売上割引		87,634			102,542			
3. 為替差損		—			89,351			
4. その他		33,757	196,300	0.1	26,328	319,651	0.2	123,350
経常利益			2,195,312	1.9		2,389,667	2.1	194,355

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	21,223	21,223	0.0	—	—	—	△21,223
VII 特別損失								
1. 投資有価証券評価減		—			103,360			
2. 関係会社投資損失		—			40,672			
3. 関係会社株式評価減		—			19,999			
4. 貸倒引当金繰入額	※3	—	—	—	73,424	237,457	0.2	237,457
税引前当期純利益			2,216,535	1.9		2,152,210	1.9	△64,324
法人税、住民税及び事業税		973,701			915,770			
法人税等調整額		33,756	1,007,457	0.9	△28,904	886,865	0.8	△120,591
当期純利益			1,209,078	1.0		1,265,344	1.1	56,266

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				配当準備 積立金	建物圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,088,000	805,188	272,000	520,000	116,838	9,650,000	1,938,260	△1,627,227	12,763,060	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)							△168,008		△168,008	
利益処分による役員賞 与(注)							△57,500		△57,500	
建物圧縮積立金の取崩 し(前期分)(注)					△5,608		5,608			
建物圧縮積立金の取崩 し(当期分)					△5,339		5,339			
別途積立金の積立て (注)						650,000	△650,000			
当期純利益							1,209,078		1,209,078	
自己株式の取得								△259	△259	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△10,947	650,000	344,516	△259	983,309	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,088,000	805,188	272,000	520,000	105,891	10,300,000	2,282,776	△1,627,487	13,746,369	

	評価・換算差額等	
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,741,734	—
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		
利益処分による役員賞 与(注)		
建物圧縮積立金の取崩 し(前期分)(注)		
建物圧縮積立金の取崩 し(当期分)		
別途積立金の積立て (注)		
当期純利益		
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△968,617	58,318
事業年度中の変動額合計 (千円)	△968,617	58,318
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,773,116	58,318

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				配当準備 積立金	建物圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,088,000	805,188	272,000	520,000	105,891	10,300,000	2,282,776	△1,627,487	13,746,369	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△294,007		△294,007	
建物圧縮積立金の取崩 し					△5,082		5,082			
別途積立金の積立て						650,000	△650,000			
当期純利益							1,265,344		1,265,344	
自己株式の取得								△535	△535	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△5,082	650,000	326,420	△535	970,802	
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,088,000	805,188	272,000	520,000	100,808	10,950,000	2,609,197	△1,628,022	14,717,172	

	評価・換算差額等	
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,773,116	58,318
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		
建物圧縮積立金の取崩 し		
別途積立金の積立て		
当期純利益		
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△1,845,221	△255,501
事業年度中の変動額合計 (千円)	△1,845,221	△255,501
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,927,894	△197,183

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法に よる原価法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 先入先出法による低価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物(付属設備を含む) 3~50年	有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ17,475千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,190千円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	無形固定資産 同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度対応額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が64,200千円減少しております。</p> <p>(4) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 売上返品により発生する将来の損失に備えるため、特定得意先について個別に返品可能性及び処分可能性を勘案し、将来損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 売上返品により発生する損失については、従来、損失が実現した期間の負担とする方法を採用していましたが、当事業年度より、特定得意先について個別に返品可能性及び処分可能性を勘案し、将来損失発生見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、過去の売上返品実績及びその後生じる損失発生額の把握により、特定得意先からの返品について合理的に将来損失発生見込額を見積ることが可能となったことによるものであります。</p> <p>なお、この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ174,416千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結のときをもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該定時株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給案が承認可決されました。これにより、当事業年度において役員退職慰労引当金を取崩し、打ち切り支給額の未払分については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価 振当処理している為替予約については有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)                      当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。                      これまでの資本の部の合計に相当する金額は17,519,486千円であります。                      なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																		
<p>※1 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。 このうち、担保処分等による回収見込額は6,830千円であります。</p>	<p>※1 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。 このうち、担保処分等による回収見込額は113,805千円であります。</p>																		
<p>2 偶発債務 保証債務 関係会社の銀行借入及びL/C開設等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">八木貿易(深圳)有限公司</td> <td style="text-align: right;">203,637千円</td> </tr> <tr> <td>譜洛革時(上海)貿易有限公司</td> <td style="text-align: right;">480,926千円</td> </tr> <tr> <td>ヤギ香港リミテッド</td> <td style="text-align: right;">694,233千円</td> </tr> <tr> <td>タイ・ワイ・ジー・ティーリミテッド</td> <td style="text-align: right;">4,552千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,383,349千円</td> </tr> </table>	八木貿易(深圳)有限公司	203,637千円	譜洛革時(上海)貿易有限公司	480,926千円	ヤギ香港リミテッド	694,233千円	タイ・ワイ・ジー・ティーリミテッド	4,552千円	合計	1,383,349千円	<p>2 偶発債務 保証債務 関係会社の銀行借入及びL/C開設等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">八木貿易(深圳)有限公司</td> <td style="text-align: right;">323,817千円</td> </tr> <tr> <td>譜洛革時(上海)貿易有限公司</td> <td style="text-align: right;">438,012千円</td> </tr> <tr> <td>ヤギ香港リミテッド</td> <td style="text-align: right;">486,155千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,247,985千円</td> </tr> </table>	八木貿易(深圳)有限公司	323,817千円	譜洛革時(上海)貿易有限公司	438,012千円	ヤギ香港リミテッド	486,155千円	合計	1,247,985千円
八木貿易(深圳)有限公司	203,637千円																		
譜洛革時(上海)貿易有限公司	480,926千円																		
ヤギ香港リミテッド	694,233千円																		
タイ・ワイ・ジー・ティーリミテッド	4,552千円																		
合計	1,383,349千円																		
八木貿易(深圳)有限公司	323,817千円																		
譜洛革時(上海)貿易有限公司	438,012千円																		
ヤギ香港リミテッド	486,155千円																		
合計	1,247,985千円																		
<p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,975千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">795,435千円</td> </tr> </table>	受取手形	3,975千円	売掛金	795,435千円	<p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,949千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,004,387千円</td> </tr> </table>	受取手形	2,949千円	売掛金	1,004,387千円										
受取手形	3,975千円																		
売掛金	795,435千円																		
受取手形	2,949千円																		
売掛金	1,004,387千円																		
<p>※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当事業年度末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,280,638千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">998,051千円</td> </tr> </table>	受取手形	1,280,638千円	支払手形	998,051千円	<p>—————</p>														
受取手形	1,280,638千円																		
支払手形	998,051千円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 商品期末たな卸高は、低価法による評価損計上額 1,031千円控除後の金額によって計上しております。	※1 商品期末たな卸高は、低価法による評価損計上額 21,922千円控除後の金額によって計上しております。
※2 固定資産売却益の内訳 土地 31,656千円 建物 △10,433千円	—————
—————	※3 貸倒引当金繰入額は関係会社に対するものでありま す。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式 (注)	2,167	0	—	2,167
合計	2,167	0	—	2,167

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式 (注)	2,167	0	—	2,168
合計	2,167	0	—	2,168

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	566	487	79	車両運搬具	146	140	6
器具及び備品	4,296	2,568	1,728	器具及び備品	4,342	3,379	962
合計	4,863	3,055	1,807	合計	4,488	3,519	968
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			860千円	1年内			733千円
1年超			947	1年超			235
合計			1,807	合計			968
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			1,258千円	支払リース料			892千円
減価償却費相当額			1,258千円	減価償却費相当額			892千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)及び当事業年度(平成20年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">270,365</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">228,212</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">193,375</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">186,960</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">128,002</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">356,629</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,363,545</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△283,874</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,079,671</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,621,996</td> </tr> <tr> <td>建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">73,585</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">40,526</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,736,108</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,656,437</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	270,365	減損損失	228,212	貸倒引当金損金算入限度超過額	193,375	賞与引当金	186,960	役員退職慰労引当金	128,002	その他	356,629	繰延税金資産小計	1,363,545	評価性引当額	△283,874	繰延税金資産合計	1,079,671	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,621,996	建物圧縮積立金	73,585	その他	40,526	繰延税金負債合計	2,736,108	繰延税金負債の純額	1,656,437	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">221,732</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">218,726</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">204,498</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">189,010</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損失</td> <td style="text-align: right;">137,025</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">553,802</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,524,795</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△274,772</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,250,023</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,339,723</td> </tr> <tr> <td>建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">70,053</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,953</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,417,730</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">167,707</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	221,732	減損損失	218,726	貸倒引当金損金算入限度超過額	204,498	賞与引当金	189,010	繰延ヘッジ損失	137,025	その他	553,802	繰延税金資産小計	1,524,795	評価性引当額	△274,772	繰延税金資産合計	1,250,023	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,339,723	建物圧縮積立金	70,053	その他	7,953	繰延税金負債合計	1,417,730	繰延税金負債の純額	167,707
繰延税金資産																																																																	
退職給付引当金	270,365																																																																
減損損失	228,212																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	193,375																																																																
賞与引当金	186,960																																																																
役員退職慰労引当金	128,002																																																																
その他	356,629																																																																
繰延税金資産小計	1,363,545																																																																
評価性引当額	△283,874																																																																
繰延税金資産合計	1,079,671																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	2,621,996																																																																
建物圧縮積立金	73,585																																																																
その他	40,526																																																																
繰延税金負債合計	2,736,108																																																																
繰延税金負債の純額	1,656,437																																																																
繰延税金資産																																																																	
退職給付引当金	221,732																																																																
減損損失	218,726																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	204,498																																																																
賞与引当金	189,010																																																																
繰延ヘッジ損失	137,025																																																																
その他	553,802																																																																
繰延税金資産小計	1,524,795																																																																
評価性引当額	△274,772																																																																
繰延税金資産合計	1,250,023																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	1,339,723																																																																
建物圧縮積立金	70,053																																																																
その他	7,953																																																																
繰延税金負債合計	1,417,730																																																																
繰延税金負債の純額	167,707																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.8</td> </tr> <tr> <td>控除所得税等</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0	(調整)		評価性引当額の増加	3.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8	控除所得税等	△0.4	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																
法定実効税率	41.0																																																																
(調整)																																																																	
評価性引当額の増加	3.0																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8																																																																
控除所得税等	△0.4																																																																
その他	0.6																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,092円54銭	1株当たり純資産額	1,958円10銭
1株当たり当期純利益	143円93銭	1株当たり当期純利益	150円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	1,209,078	1,265,344
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,209,078	1,265,344
期中平均株式数(千株)	8,400	8,399

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当社は、平成19年4月25日開催の取締役会および同日開催の監査役会において、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結のときをもって取締役および監査役の退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い、同総会において、上記制度廃止日までの退職慰労金を、当社の定める一定の基準により確定し、それぞれの役員退任時に支給することを決議いたしました。	—

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動（平成20年6月27日予定）

- ・退任予定取締役  
取締役 伊藤礼司

### (2) その他

該当事項はありません。